

本巣市 議会だより



▲ホープ防災リーダーズが実施したイベントの様子

contents

- 令和7年第3回定例会開かれる ……P. 2
- 委員会活動 ……P. 3
- 議員活動日誌 ……P. 4
- 13人が一般質問に立つ ……P. 5
- 議会だよりが変わります、議員研修 P.11
- 特集(助け合いの約束～本巣市が結ぶ協定～) P.12

●発行：本巣市議会 ●TEL：058-323-8103 ●2025年8月1日



行政情報アプリ「マチイロ」
スマホやタブレットにアプリで
議会だよりをお届けします。



本巣市議会だよりは議会ホームページ
からもご覧いただけます。

議会だよりへの意見を募集します。
くわしくは裏表紙をご覧ください。

令和7年第3回定例会開かれる

令和7年第3回定例会開かれる

5月28日～6月24日、令和7年第3回定例会を開き、専決処分の承認2件、補正予算2件、その他6件、議員発議3件について審議・決定しました。

令和7年度一般会計補正予算

○一般会計補正予算(第1号).....9,468万円を増額し、総額203億4,468万円

主な歳入

国庫補助金

- ◇定額減税補足給付金給付事業(不足額給付分)に対する補助金の新規計上.....1億1,071万円
- ◇GIGAスクール構想支援体制整備事業に伴う次世代型校務支援システム整備費に対する補助金の増額.....196万円

県補助金

- ◇地球温暖化等の適応に必要な設備の導入等に対する補助金の増額.....273万円

主な歳出

民生費

- ◇定額減税補足給付金の不足額給付に伴う定額減税補足給付金等の新規計上.....1億1,071万円

教育費

- ◇次世代型校務支援システム整備に伴うシステム導入委託料の新規計上等.....685万円
- ◇本巢小学校トイレ排水管改修工事に伴う小学校施設改修工事の新規計上等.....1,610万円

令和7年度特別会計補正予算

- 本巢市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 130万円を増額し、5億9,830万円
- ◇資格確認書の発送に伴う通信運搬費の増額

繰越計算書の報告

- 令和6年度本巢市一般会計継続費繰越計算書について
- 令和6年度本巢市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 令和6年度本巢市企業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
- 令和6年度本巢市水道事業会計事故繰越し繰越計算書について

議案および審議結果

【表示記号】 「○」・・・賛成 「×」・・・反対 「―」・・・欠席・除斥等による不参加 「／」・・・議長のため採決に加わらない
付託委員会欄の「総」は総務企画委員会、「文」は文教福祉委員会、「産」は産業建設委員会、「予」は予算決算委員会への付託を表します。

令和7年第3回定例会																					
議案番号・議案名等			議員名(議席番号順)	付託委員会	議決結果	吉村	高橋	瀬川	飯尾	片岡	高橋	寺町	澤村	高橋	今枝	高田	河村	鐺本	白井	道下	大西徳三郎
						知浩	知子	照司	龍也	孝一	時男	茂	均	勇樹	和子	浩視	志信	規之	悦子	和茂	
市長提出議案	報告第5号	専決処分の承認を求めることについて(本巢市税条例の一部を改正する条例)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	/	○
	議案第42号	物品売買契約の締結について(児童生徒用GIGAスクール端末)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	/	○
	議案第43号	根尾東辺地に係る総合整備計画の変更について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	/	○
	議案第44号	令和7年度本巢市一般会計補正予算(第1号)について	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	/	○
議員提出議案	発議第4号	本巢市議会委員会条例の一部を改正する条例について		可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/	○
	発議第6号	片岡孝一議員に対する議員辞職勧告決議		否決	○	○	○	○	—	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	/	×

令和7年第3回定例会 (全会一致で可決された議案)									
議案番号	議案名			付託委員会	議案番号	議案名			付託委員会
市長提出議案	報告第6号	専決処分の承認を求めることについて(本巢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)			発議第5号	本巢市議会会議規則の一部を改正する規則について			
	議案第45号	令和7年度本巢市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について			予				

委員会活動

予算決算委員会

※議長を除く15名

主な質疑の内容

○令和7年度本巣市一般会計補正予算(第1号)について

Q:市内の聴覚障がい者の人数と、手話・筆談マークの作成予定数は

A:市内で約100人の聴覚障がい者がいます。マークは200枚作成する予定です。

Q:生活保護システム改修で、現在保護を受けている方への影響は

A:令和7年10月からの生活保護の上乗せ措置や、生活保護認定における除外施設の対応のためシステムを改修するもので、現在保護を受けている方に影響はありません。

Q:定額減税補足給付金事業における、人材派遣委託料の業務内容は

A:職員の負担軽減のため、受付業務などを委託するものです。

Q:子ども電話相談窓口設置事業について、LINEなど気軽な手段への拡張予定は

A:有効ではあると思いますが、システムの整備など相当な準備が必要だと考えられるので、相談件数に応じて検討していきたいと思います。

Q:次世代型校務支援システムの整備で、教員の負担軽減がどの程度期待できるか

A:現在、紙ベースで行っている児童情報の管理を、県下統一のクラウドシステムとし、効率化を図るもので、転出入時の情報共有もスムーズになります。

Q:遊休農地解消に向けた取り組みは

A:農地中間管理事業を活用したマッチングで、農地を集積・集約して法人の就農につなげるなどの担い手不足の解消や、ICTを活用した機械の導入補助を進めています。

Q:災害対策車両(マルモビ)は多目的に利用可能か

A:コミュニティ事業にも利用可能です。

Q:独自採用試験を行ったが、その効果をどう評価するか

A:大きな自治体で独自の採用試験を行っているところとの競合があったので、今年については統一試験に戻し人材確保を行っていきます。

○令和7年度本巣市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

文教福祉委員会協議会

◎今枝 ○臼井 道下 寺町 飯尾 吉村

現地視察

○社会福祉法人あしたの会どんぐり村福祉工場

報告案件

○帯状疱疹ワクチンの定期接種化について



▲福祉工場を視察する委員

産業建設委員会協議会

◎河村 ○高橋(知) 大西 道下 鏑本 瀬川

現地視察

○見延地内砂利採取現場、本巣PA

報告案件

○見延地内砂利採取について



▲本巣PAを視察する委員

委員会活動

総務企画委員会協議会

◎高田 ○高橋(時) 道下 高橋(勇) 澤村 片岡

現地視察

○本巢消防署建設工事

報告案件

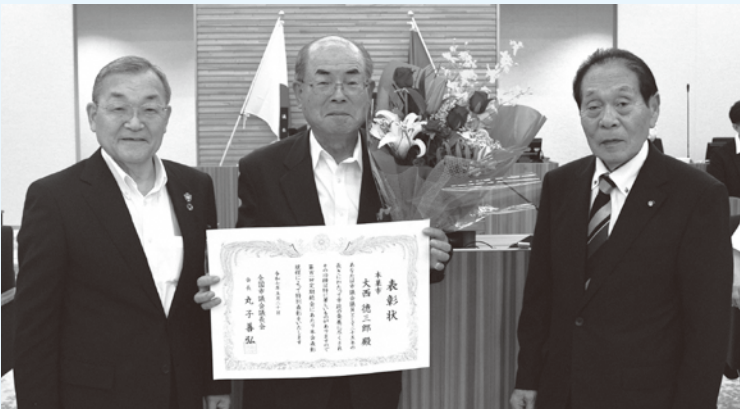
○本巢市消防署本巢北分署及び根尾分署の再配置計画について



▲本巢消防署建設現場を視察する委員

全国市議会議長会・東海市議会議長会から表彰状

令和7年第3回定例会閉会后、大西徳三郎議員に表彰状が伝達されました。



▲表彰を受けた大西議員(写真中央)

議員活動日誌

日にち	場所	会議名等
5月15日(木)	美濃加茂市	中濃十市議会議長会総会
5月20日(火)	東京国際フォーラム	第101回全国市議会議長会定期総会
5月21日(水)	都市センターホテル	第130回共済会代議員会
5月22日(木)	本巢市役所	議会運営委員会
5月28日(水)	本巢市役所	全員協議会
6月2日(月)	本巢市役所	本会議(開会)
6月2日(月)	本巢市役所	議会運営委員会
6月12日(木)	本巢市役所	本会議(一般質問)
6月13日(金)	本巢市役所	本会議(一般質問)
6月17日(火)	本巢市役所	文教福祉委員会協議会
6月18日(水)	本巢市役所	産業建設委員会協議会
6月23日(月)	本巢市役所	総務企画委員会協議会
6月23日(月)	本巢市役所	予算決算委員会
6月24日(火)	本巢市役所	議会運営委員会
6月30日(月)	本巢市役所	全員協議会
7月9日(水)	本巢市役所	本会議(閉会)
7月9日(水)	本巢市役所	議会だより編集特別委員会
7月15日(火)	本巢市役所	議会だより編集特別委員会
7月16日(水)	多治見市	議会だより編集特別委員会
7月16日(水)	多治見市	第294回岐阜県市議会議長会議

Q&A

6月定例会

一般質問

13人が一般質問に立つ



飯尾龍也

◎ 本巣市のデジタル教材の活用について

Q1 タブレット端末機種変更理由は操作性・表現力・教育用アプリの評価・耐久性などの理由

川治・教育長

iPadはOSの安定性やセキュリティ性が高く、岐阜県において34市町村のうちiPadが29、クロームブックが5市町であり、岐阜地区の市町はすべてiPadを採用し、教職員の異動や、児童生徒の県内の転出入の際はスムーズに学習を再開できます。

Q2 義務教育課程におけるタブレット端末の最適な活用方法は

A2 子どもたちの学びを深化させる道具として活用します

これまでの不易であるノートに自分の言葉でまとめたり、図式化して分かりやすく表したりする学びと融合させながら、思考力、判断力、表現力などの力に結び付く教育を進めます。

◎ 後援・協賛について

Q1 後援、協賛等どのようなものが

A1 申請された事業の目的に賛同し、名称使用を許可します

高木・教育委員会事務局長

教育的・公益的な目的を有していること、公序良俗に反しないことなど、所定の基準に基づき審査を行っています。

A2 Q2 審査基準はどのようなものが「本巣市教育委員会後援等名義使用基準」に基づき審査

(1) 事業の目的や内容が公益性であるか (2) 主催団体の信頼性や実績 (3) 事業が営利目的でないかの確認をします。

◎ 本巣市の地下水について

A1 Q1 災害時協力井戸分布図と数は個人所有19か所、事業者団体所有12か所合計31か所です

村澤・総務部長

本巣地域は4か所、糸貫地域は10か所、真正地域は17か所を今後市HPで公表している洪水ハザードマップ上に位置情報を順次示します。

※その他に、

① 災害用井戸設置の補助金は

② 環境(地下水) 保全条例の検討は

の質問をしました



片岡孝一

◎ 市民の生命と財産を守るためのまちづくりについて

Q1 大雨や天気予知推進など災害を避けるための予知方法は

A1 防災行政無線で避難情報、もとメールで気象情報を提供

村澤・総務部長

昨年度よりスマートフォン向けアプリでの情報提供を開始。また、Lアラートによる災害情報を提供するなど、今後も市民へ確実な情報提供を行えるよう体制整備を進めます。

Q2 本巣市として、災害に強いまちづくりをするための政策は

A2 防災・災害の根拠となる地域防災計画を市民に周知します

本計画を確実に実行できるよう体制の整備に努めます。

Q3 災害に強いまちづくりのために人とお金の確保は

A3 市自主防災組織の支援や防災士の育成に取り組んでいます

今後自助・共助・公助の観点から災害に強いまちづくりを進めるため、防災力

を高める取り組みを継続的に進めます。

◎ 常日ごろから支え合えるようにする取り組みについて

地域のつながりを強め、地域の人たちが家族のようにみんなで助け合って、安全・安心な本巣市にするために。

Q1 犯罪を未然に防ぐための取り組みの現状は

A1 市職員による青色回転パトロールを定期的に実施しています

村澤・総務部長

令和5年度から自治会に防犯カメラ設置の補助事業を開始。

Q2 高齢者の虐待や障がい者への配慮の強化の取り組みは

A2 3つの見守り事業を展開し関係機関と連携を密にして対応

林・健康福祉部長

① 本巣市地域見守り協力事業所等連携事業 ② 高齢者ぬくもり訪問事業 ③ 緊急通報体制支援事業。これらの見守り事業以外に、各地域の支え合いや交流の場としてふれあいサロンや小物作り、脳トレ、レクリエーションなどを行い、楽しく健康づくりをする場として集いの場や、老人クラブなど様々な交流の場所や機会の確保への支援をします。

● 一般質問 ●



高橋時男

(本巢自由の会)

Q 幼児園、学園、小中学校施設内での安全対策について

Q1 防犯カメラなど侵入防止対策の現状は

A1 不審者などによる施設への侵入防止対策を進めています

高木・教育委員会事務局長

防犯カメラは全ての幼児園、小中学校、義務教育学校に設置されています。またオートロックシステムは6つの幼児園に、モニター付きインターホンは幼児園および学校の来客用出入口に設置されています。

Q2 不審者侵入および不審物などへの対応マニュアルの策定は

A2 対応マニュアルを策定し、実践を重ね改善を図っています

不審者侵入を想定した実地訓練を通じて検証し、訓練で得られた課題を踏まえて、随時マニュアルの改定を行っています。

Q3 不審者侵入に対する訓練の実施状況は

A3 各幼児園および各学校では継続的に訓練を実施しています

幼児園は避難誘導、不審者対応訓練、緊急通報システムの操

作訓練を年間複数回実施、また各学校では、年一回北方警察署の協力のもと不審者対応訓練を行っています。

Q 高齢者の外出支援策「割引乗車制度」の検討について

Q1 岐阜バス、樽見鉄道が割引料金で利用できる制度の見解は

A1 様々な角度から支援事業の方法や内容について検討します

林・健康福祉部長

岐阜バスについては、既存の高齢者タクシー利用助成事業と新たなバスの割引乗車事業との併用や高齢者の状況などに応じて制度の選択を可能にするなどです。また樽見鉄道については、どのような助成制度が実現可能かを検討していきます。

Q2 岐阜市との連携についての見解は

A2 事業者や近隣自治体と協力しながら検討していきます

制度導入にあたっては、岐阜市との連携や既存事業の高齢者タクシー利用助成事業との調整などを踏まえうえで検討していきます。



寺町 茂

Q ホテル保護活動について

ホテル保護活動推進ワーキングチームは、結成から5年となるが、活動状況は。

Q1 現在までにどのような活動が行われたか

A1 8回開催。勉強会、現場視察、ホテル水路の施工などです

瀬川・産業経済部長

有識者を招き、ゲンジボタルの生態や棲息条件などの講義を受講し、現場視察をしました。令和四年度にはホテル水路の設置をしました。ホテル捕獲禁止の看板の更新もしました。

Q2 ホテル水路の効果検証はされたのか。その結果は

A2 設置後の令和5年度、6年度は発光数が概ね2倍に増加

Q3 現在取り組んでいることは

A3 古墳群周辺でホテルが鑑賞できるエリア作りを検討

社会教育課が進めています。船来山古墳群の整備に併せて、周辺でホテルが鑑賞できるエリアを作り、観光資源とするため、ホテル水路の設置を検討しています。社会教育課や農政課などの

関係機関及び、地元との調整を進めたいと考えています。

Q 防災・減災について

有事の際に速やかに対応できる体制づくり、自然の持つ色々な機能を利用した減災の導入が望まれているが。

Q1 学校の事情を知る児童生徒を含めた避難所開設訓練実施は

A1 児童生徒を含めた訓練を位置づけたいと考えます

川治・教育長

毎年1回の避難所開設訓練を本年度より、春と秋の2回とし2回目を児童生徒を含めた訓練としていきます。何より訓練に参加することで、当事者意識を高め、未来の本巢市を担う人材を育てることができます。今後は、さらに地域住民を巻き込んだ訓練へと発展させ、より実効性の高いものとして位置づけ、災害時に欠かせない地域コミュニティの連携強化を進めていきたいと考えます。

Q2 グリーンインフラの研究と導入の考えは

A2 本市国土強靱化地域計画の改定で考え方を踏まえ進めたい

村澤・総務部長

一般質問



澤村 均
(日本共産党)

Q 診療所の新体制について

Q1 患者数の変化は

A1 本巢診療所は4月が50人、5月が71人と前年度より減少

加納・市民部長

本巢診療所は診療日数が2日減ったこと、医師が交替したことなどで前年度比4月71%減、5月は55%減でした。根尾診療所は4月が329人、5月が312人、根尾診療所は4月12%減、5月が11%減、これは土曜日の診療が無くなった影響と考えています。

A2 Q2 市民からの苦情や意見は

待ち時間や薬の受け取りなどに意見があります

Q3 調剤師の早急な改善は

A3 薬剤師を新たに配置することは考えてません

医師、看護師、事務職員が協力し、事故のないように十分注意していきます。

Q4 職員で対応はできないのか

A4 経営改善に向け職員が一丸になり運営を行っていきたい

Q 独居家庭の見守りについて

Q1 緊急通報システムの設置数は
市内で141台です

林・健康福祉部長

Q2 家族のいない方への対応は

A2 主な対策として3つの事業を展開しています

一つ目に緊急通報体制支援事業、二つ目に本巢市地域見守り協力事業等連携事業、三つ目に高齢者ぬくもり事業。根尾地域は上水道のスマートメーターなどで速やかな安否確認の仕組みを整えています。

Q 徳山ダム導水路計画について

Q1 その後のルート等の説明は
A1 現時点で具体的な計画、ルートの決定はないと聞いてます

高橋・都市建設部長

環境調査が進められており、調査、設計、用地補償に3年、工事期間として9年程度と聞いてます。

Q 自治会と可燃物「ミニ」について

Q1 裁判事例がありましたか本市
の対応は

A1 お互いに支え合うことが重要
と考えてます

青木・水道環境部長

A2 Q2 非加入世帯の集積所の設置は
自治会崩壊に繋がる恐れもあり、設置は考えてません



高橋 勇樹

Q 子どもの健康診断について

現在、本巢市では乳幼児健診や小学校就学時健診が実施されていますが、その間にあたる5歳児を対象とした健診は行われてません。5歳児健診は、子どもの健康状態の把握だけでなく、発達障がい等の早期発見にも非常に効果的であるとされています。

特に就学前のこの時期に専門的な視点で発達の確認を行うことは、適切な支援につなげるためにも重要であると考えます。

Q1 5歳児健診の実施に向けた市の
現時点での考えは

A1 5歳時健診導入に向けて検討
します

林・健康福祉部長

Q がん患者医療用補助具購入 費助成事業について

がん患者医療用具購入費助成金事業は、がん患者の方々にとって大変有意義な支援制度であると感じてます。一方で、事業概要には受付期間が定められており、医療用具の購入時期によっては申請が間に合わず、制

度を活用できない可能性があります。また、がん患者の中には、体調や治療の都合により、すぐに申請手続きを行うことが困難な方も多くいらっしゃると思います。こうした現状を踏まえ、受付期間の柔軟な運用や制度の見直しについて検討の余地があると考えます。

Q1 受付期間を購入日から1年間
にしては

A1 本年度の購入から1年間の申
請受付ができる対応をします

林・健康福祉部長

Q 新庁舎駐車場の有効活用について

市役所の休庁日には、新庁舎の駐車場が十分に活用されていない現状があります。今後は、スポーツ大会や地域イベントなどの際に駐車場を貸し出すことで資産の有効活用につながると考えます。

Q1 市役所休庁日の駐車場の有効
活用について、今後の方針は

A1 使用許可基準に基づき許可し
ていく方針です

村澤・総務部長

市の賑わい創出に必要な場合などにおいては、有効的に活用していきたいと考えてます。

一般質問

今枝和子
(公明党)

Q 難病患者支援について

享受可能な特別児童扶養手当などは、精神または身体に障がい有することが支給要件であり、どの支援にも当てはまらず制度の狭間で苦しむ指定難病患者支援が必要と考えます。

Q1 本市の指定難病患者数は

A1 令和6年度末において266人

林・健康福祉部長

小児慢性特定疾病児童数は31人です。

Q2 指定難病患者福祉手当創設は慎重に判断していきたいと考えてます

藤原・市長

Q 安心して「搾乳」できる環境づくりについて

入院中の低出生体重児に母乳を届ける母親など、産後定期的に搾乳の必要な方が、赤ちゃんを連れず一人で授乳室を利用することに、周囲の理解が進んでいない現状があります。

Q1 公共施設などの課題解決に向けた啓発などの取り組みは

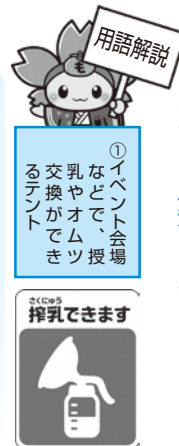
A1 公共施設の授乳室に「搾乳マーク」の表示を行います

林・健康福祉部長

市内商業施設などへはマークを配布し表示の依頼をします。

Q2 移動式赤ちゃん駅への対応は

A2 同様の表示をし、市HPにおいても周知します



Q 不登校児童・生徒の居場所づくりについて

給食センターが新たな居場所となることで、子どもに外出の機会が生まれ、社会との接点になることを期待します。

Q1 不登校支援の一環として給食センター活用の見解は

A1 「本巣の学び舎」に続く「第二の居場所」と位置づけます

川治・教育長

毎週1回、給食センターに「もとまる食堂」をオープンさせ、子どもたちの未来への一歩を後押しし、社会と繋がるきっかけにしていきたいです。

Q 手ぶら登園について

保護者・保育士両者の負担軽減となります。

Q1 オムツのサブスク導入は

A1 導入に向けた検討を進めます

高木・教育委員会事務局長

高田浩規
(本巣自由の会)

Q 米の価格の高騰と供給が市政に与える影響について

米の販売価格が7カ月連続で過去最大の上昇幅を更新しています。

Q1 学校給食に与えている影響とその対策は

A1 地産地消拡大事業で財政支援し、安定して提供します

高木・教育委員会事務局長

市では岐阜県学校給食会を通じて調達しています。引き続き地元産のハツシモを活用し、ふるさとの味を届けていきます。今後は必要に応じて補正予算の検討も含め対応します。

Q2 ふるさと納税の返礼品としての対応は

A2 在庫管理を徹底し確実に返礼品が届く体制を構築しています

林・企画部長

6年度は986件4701万7千円で前年比、金額で24.8倍の寄付がありました。

Q 外国人ドライバーによる事故多発に係る対応について

日本の交通ルールに慣れてい

ないドライバーが、より多く本巣市を訪れていると考えます。

Q1 交通事故発生状況は

A1 人身事故は10年前から3分の1に減少しています

村澤・総務部長

Q2 標識などを確実に整備しておく必要があるが対応は

A2 予算の範囲内で区画線は順次引き直しなどを実施しています

Q DDX推進計画アクションプランについて

プランの基本姿勢に『プランの実行は、「タイミング」を重視し、市全体の優先順位に基づいて判断すること』とあります。

Q1 ニーズの掘り起こしは的確か

A1 ニーズを的確に捉え、状況に応じてプランを追加します

林・企画部長

DX推進リーダーを中心に業務を洗い出し、技術の活用により課題解決が期待できる業務を精査のうえ選定しました。

Q2 A-技術の活用はどのように

A2 生成AIについて本年度に無料トライアルを実施します

Q3 デジタル人材の育成を率先して進める必要はないか

A3 全職員を対象に研修を実施し、人材育成に取り組んでいます

一般質問



河村 志信

Q 「安全安心なふる里の土地を守る宣言」について

先祖代々守ってきた価値ある田や畑。それを守り、未来の子孫たちへバトンタッチしてゆくの、今を生きる我々に課せられた使命ではないでしょうか。

Q1 本巣市の未来に対しても責任を負う立場としての考えは

A1 地域の自然環境を守る取り組みに期待し、支援します

藤原・市長

豊かな自然環境に恵まれた本巣市を、今後も守っていくための一手法として、市内の自治会で「先祖代々にわたり、耕作を続けてきた田や畑をきちんと守り、手入れをし、そして次の世代へ引き継いで行く」と、自治会員の総意により後世に土地を守っていくことを宣言することはとても有意義だと思います。

Q 公共（自治体）ライドシェア制度について

本市においても、人口減少による過疎化が進み、市営バスの運行も赤字経営で運行が厳しく

なりつつあります。

Q1 ライドシェアの計画はあるか、その導入への課題は

A1 本巣北部地域でのアンケートでは6割の方が導入に賛成

村澤・総務部長

本巣北部地域で公共交通の空白時間が発生しているため、本市の持続可能な公共交通ネットワークを維持していくためにも、公共ライドシェアの有効性について検討します。

Q 使用しなくなった公共施設の今後の対応は

A1 旧本庁舎、真正分庁舎、糸貫分庁舎の今後の対応への計画は

Q1 旧本庁舎と旧本巣保健センターの活用予定は

A1 旧本庁舎の再利用には2億5千万円以上の修繕費が必要

旧本庁舎を今後も利用するためには、建築基準法を満たすための高額な改修費や事務手続きが必要となるため、建物を解体することも検討します。旧本巣保健センターの空きスペースについては、他団体事務局の事務所としての移転候補先としてや、市民ギャラリーとしての利用を検討しています。



黒本 規之

Q 禁止である一色小学校周辺の砂利採取事業について

Q1 「本巣市砂利採取等に関する指導要綱」策定期と目的は
A1 平成16年2月1日に施行されました

高橋・都市建設部長

合併前、旧町村の要綱内容を踏まえて制定されました。要綱第1条に規定されている、一定の基準を定めて事業者や土地所有者などに協力を求め、土壌の汚染や公害などの発生を防止し、市民の、健康及び福祉を保持することを目的としています。

Q2 要綱第7条と第9条の説明とその目的は

A2 第7条で禁止区域を、第9条で講ずるべき措置を規定

禁止区域として、

① 上水道の水源地の周囲500m以内

② 教育施設などの周囲100m以内

③ 住宅の周囲50m以内

を定めています。また、禁止区域内で砂利採取事業が行われようとした場合、市長は許可権者で

ある岐阜県知事に対し、不許可となるべき措置を講ずることと規定しています

Q3 今後、禁止区域では占用許可を出さないと約束できるか

A3 連絡調整会議で総合的に判断できる仕組みにしています

藤原・市長

個々の手続きは対応しているものの、砂利採取禁止区域であるという大きな命題の中で、全ての手続きが行われているか、定かではなく、個々の担当が判断していることが、今回の事案につながっていると考えます。一つの事業に各種の手続きがある場合、関係者が協議する場合として、調整会議などで情報共有した中で結論を求めるというやり方をしてきましたが、今回はそういった部分が欠けていたと思うので、監督者として総合的に判断する場を作り、調整して結論を出すよう指導していきま

す。同時に、これまで県への意見には、県との協議で「慎重な取り扱いをお願いします」と記載してましたが、今後は反対という意思表示をしつかりとしていきたいと思っています。

● 一般質問 ●



白井悦子

Q 青少年健全育成について

Q1 現在の活動は

A1 市内の関係機関・団体等と協力し実施しています

高木・教育委員会事務局長

広島・沖縄・東北研修など、現地で貴重な学びや、読書活動の推進、「少年の主張大会」の開催、あいさつ運動など、地域が一体となり、青少年健全育成の推進に努めます。

Q2 薬物に対する知識教育について

この見解は

A2 小・中学校の発達段階に応じた薬物教育を推進します

薬剤師や保護司、ライオンズクラブなどの関係団体の協力を得て、すべての中学校および義務教育学校後期課程で、年1回以上、小学校では5・6年生を対象に年1回薬物乱用防止教室を実施しています。

Q3 児童、生徒の健全な成長について

この見解は

A3 子ども自身が情報モラルなどを身に付けることが重要です

川治・教育長

子どものSNSなどに起因す

る青少年のトラブル防止のために、情報モラル教育を継続的に進め、スマホなどとの上手な付き合い方を子ども自身が考える機会を多く持ちます。

Q 地方創生の取り組みについて

Q1 市の取り組み状況は

A1 「本巢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定

林・企画部長

平成27年に第1期を策定し、令和6年度に第2期満了のため令和7年度から、第3期総合戦略「本巢市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定しました。

Q2 取り組みの成果は

A2 第2期までの令和5年度末に90事業のうち39事業目標達成

Q3 今後の対策は

A3 市民、自治体や民間企業、大学など連携し取り組みます

安定した雇用の創出

関係人口と移住・定住者の創出

子育て世代に対する支援

暮らしの安全・安心の確保

魅力あるふるさとづくり

の5つの項目を基本目標に掲げ、その達成に取り組みしており、今後、デジタル技術も活用し、効果的な取り組みを目指します。



吉村知浩

Q 東海環状自動車道の高架下有効活用について

Q1 現在本市内の高架下を有効に活用する計画はあるか

A1 市として具体的な活用計画はありません

高橋・都市建設部長

Q2 市で負担すべき点検費用はどのくらいかかる見込みか

A2 状況により変わるが年間ワン

A2 状況により変わるが年間ワン

A2 状況により変わるが年間ワン

Q3 計画的な活用促進のために協議会を設置する考えは

A3 協議会立ち上げは有効であり意見を踏まえ調整したいです

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見

意見



小学校と中学校、中学校と高校生といった異世代の活動に加え、剣道やサッカーのように、生徒と地域の大人たちが共に学びあう体制・仕組みづくりを進めていきます。

Q2 今後の課題は

A2 変化に消極的・批判的な「大人」が課題となります

Q3 主となる地域団体は

A3 NPO法人など新しいキーマンの存在が必要です

行政主導ではなくまったく新しい中核団体が拠点となり、スポーツ協会・文化協会・少年団・スポーツ推進委員・子どもの学びサポーターなどが一体となり、連携、協力、協働して世代も文化も混じり合った「ごちゃまぜラーニング」を創り出す組織を構築することが必要だと考えます。

一般質問



高橋 知子

Q 部活動の地域移行について

Q1 文化系部活動の地域移行の現状と今後の流れは

A1 市内41支援クラブ中、文化系は6クラブ、地域指導者7名

川治・教育長

今後は指導者の確保と人材育成のための組織改編などを進めます。

Q2 吹奏楽部は糸貫中のみだが、

他校の生徒も所属できないか

A2 希望する部で活動できるように

環境を整えていきます

自校にない他校の部に参加できる仕組みとなっていますが、生徒数、活動場所、道具などの関係で受け入れが難しい部もあります。現在その改善に向けて動いています。

Q3 生徒児童にアンケートなどを行い今後取り入れてはどうか

A3 子どもたちの部活動への思いを調査することは極めて重要

Q4 地域指導者を増やす工夫を自治会などと絡めてできないか

A4 市内の様々な団体と新たな連携を模索しながら進めます

Q 市民団体について

活動しやすくなることが市の活性化につながると考えます。

Q1 市の助成制度を利用する市民団体の活動内容は

A1 ニーズに合わせて4コースあり多様な分野で活動しています

林・企画部長

Q2 市民団体の活動は市民に周知されているか

A2 市HPに事業名・内容・助成額など3か年分を公表しています

Q3 市民団体がより活動しやすくなる仕組みやさらなる支援は

A3 オンライン相談窓口や、拠点となるまわる市民協働で対応

Q 公民館について

老朽化が進んでますが、より広く市民や子どもたちに利用される場になればと考えます。

Q1 公民館の活動状況は。予約システムに問題点はないか

A1 利用者の多くが高齢者で現在の予約方法に支障はないです

高木・教育委員会事務局長

Q2 今後の活用は

A2 老朽化施設は移転や機能の見直し、用途廃止も含め検討

新たに建設せず、既存の建築基準を満たす施設を有効に活用。

Q3 コミュニティセンターや児童館に変えてはどうか

A3 現時点で変更は考えてません

議会だよりが変わります

市民のみなさまに、議会の情報をより詳しく・より分かりやすくお届けするため、議会だよりをリニューアルします！

◆今号(87号)からの変更ポイント

①各議員の一般質問記事に動画配信ページへのQRコードが追加

・記事の中で気になったことや、掲載しきれなかった質問もすべて確認できます。

②市民のみなさまから意見を募集します

・よりよい議会だよりに向けて、巻末に意見募集フォームを設置しました。

◆次号(88号)からの変更ポイント

①一般質問項目の一覧表を掲載

・議会で行われたすべての質問項目が見られるようになります。

②定例会中に行われた討論をご紹介します

・議員が理由を述べて賛否を表明する討論を掲載し、どんな議論がされたのかお伝えします。

③一般質問記事の1ページあたりの掲載人数が変更になります

・議会の詳しい情報を掲載するため、1ページあたりの掲載人数が2人から3人に変わります。



議員研修

●高橋 勇樹議員 令和7年5月19日・20日

令和7年度市町村議会議員研修「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」

●片岡 孝一議員、高田 浩視議員 令和7年6月30日～7月2日

令和7年度市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」

●片岡 孝一議員 令和7年7月28日・29日

令和7年度第2回市町村長等・議会議員特別セミナー

特集

助け合いの約束～本巣市が結ぶ協定～

今年の4月15日、本巣市に福井県越前市議会を招いて「森づくり」や「ジビエ事業」をテーマに両市議会の行政懇談会を開催しました。これは両市が締結した「友好都市提携」の一環で行われた取り組みです。

本巣市では、越前市との友好都市提携以外にも、様々な協定を締結しています。そこで今回の特集では、本巣市が結ぶ協定について、ご紹介します。



▲ジビエ施設見学



▲行政懇談会の様子

協定ってなに？

市が締結する協定とは、他自治体や教育機関、企業などの団体と、相互に協力し合うことを確認する「助け合いの約束」です。協定の種類は多岐にわたり、災害の時に人員や物資を提供する「災害時応援協定」や、特定の事業に限らず、幅広い分野での協力を行う「包括連携協定」などがあります。

本巣市が締結している主な協定

① 友好都市・都市連携協定・・・福井県越前市、兵庫県養父市、栃木県下野市

・歴史、文化、観光など幅広い分野における交流を通じて、相互の信頼と理解を深め、両市の発展や友好関係の構築、市民相互の交流などを目指し協力します。

② 災害時応援協定・・・他自治体や企業などの民間団体(82協定、93団体)

・大規模災害が発生した際に迅速な応急対策が可能となるよう、食料や資機材など必要な物資の調達・供給、避難場所の提供、復旧支援などの協定を締結しています。特に他自治体とは、相互応援協定を結び、互いに助け合う体制を構築しています。



▲協定締結の様子

③ 包括連携協定・・・教育機関や民間団体など(12協定、12団体)

・地域住民のサービス向上のため、協定先の強みを活用し、教育や健康増進、観光振興、まちづくり、見守り活動など、地域の生活向上に向けた幅広い分野で協力する、包括的な協定を締結しています。

本巣市では、今回ご紹介した協定以外にも様々な協定を締結し、地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。

議会だよりへの意見を募集します！

右のQRコードからアンケートへのご協力をお願いします。



フォームは
こちら



本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる

議会開会のお知らせ

◆令和7年8月15日(金) (予定)

定例会の詳細確定後ホームページに掲載します。議会のホームページは左からアクセスできます。



議会だより編集特別委員会

◎寺町 茂 ○飯尾龍也 高橋時男 高橋知子 吉村知浩